

み 議会だより

# みなみちた



令和2年11月1日発行

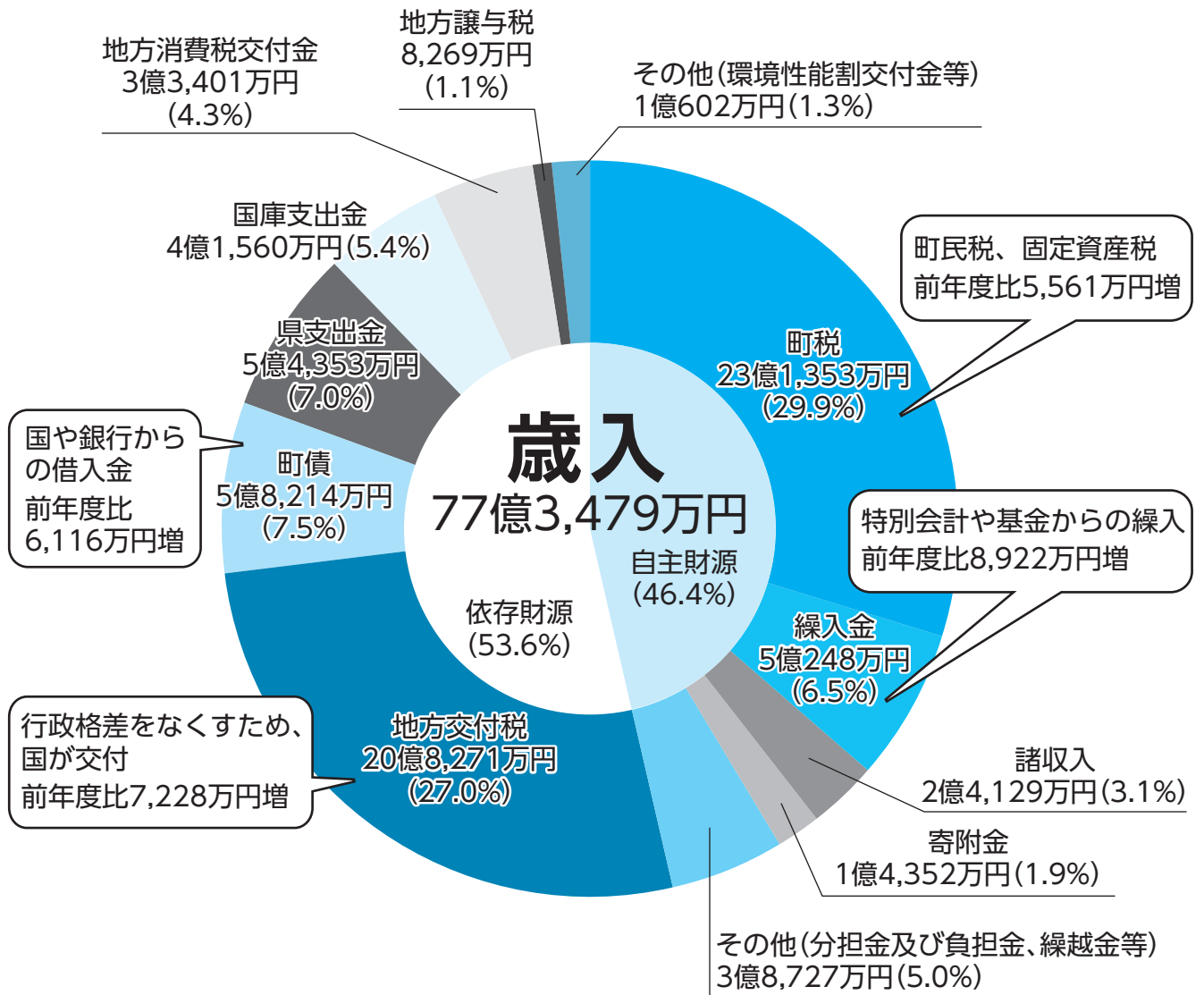
第173号



令和元年度決算認定	2～3
8月臨時会・9月定例会の審査結果	4～6
委員会スポット	7～9
一般質問(5名が登壇)、納税状況の公表	10～15
一般質問その後どうなった?	16

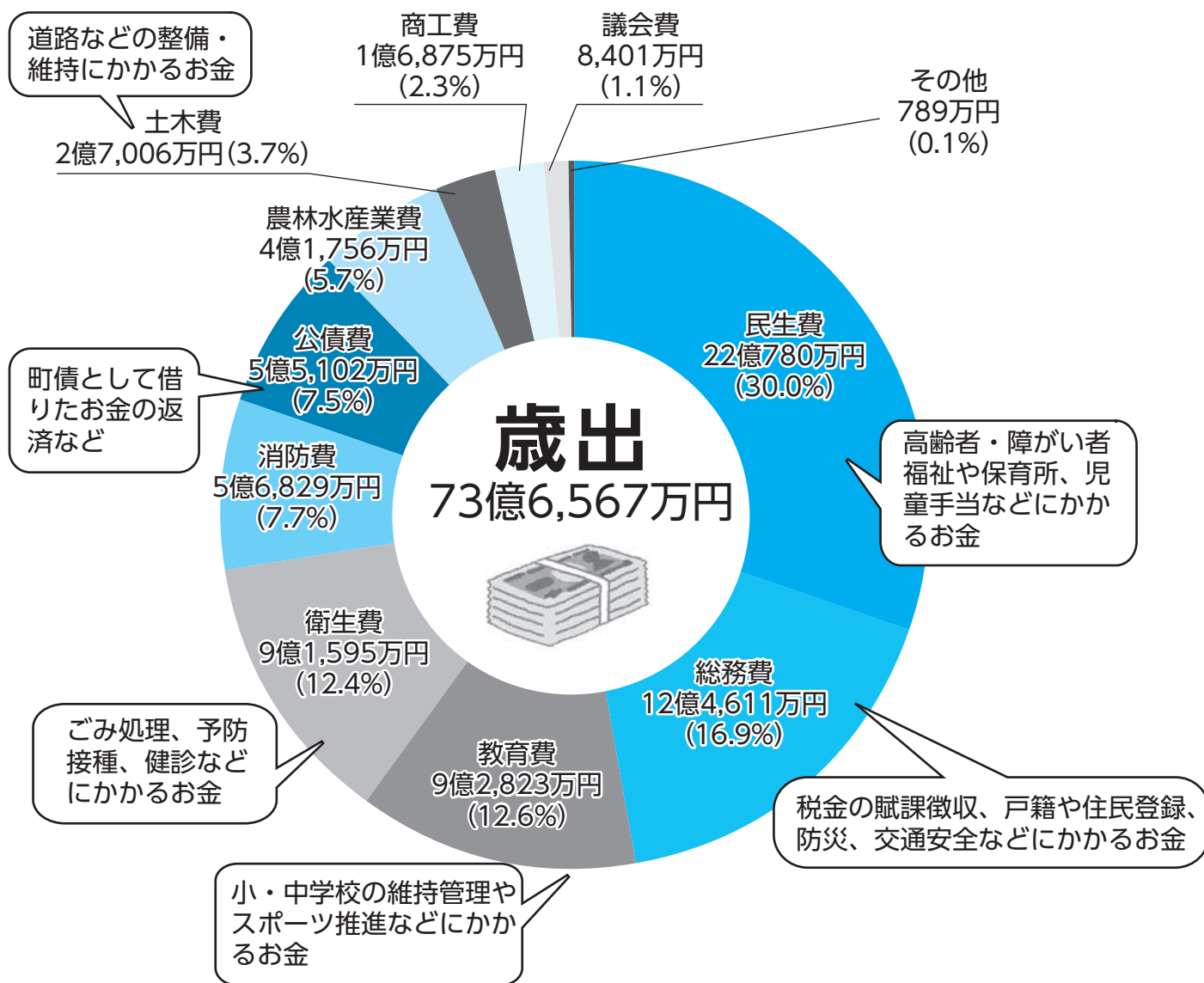
9月27日秋晴れのもと、豊浜小学校の運動会で、元気な声がグラウンドいっぱいに響きました。

(親子種目デカパンリレー)



## 主な実施事業

- 小学校普通教室空調機器設置事業 1億1,511万円
- 中学校普通教室空調機器設置事業 5,532万円
- 豊浜防災拠点施設整備事業 (旧潮蔵) 5,980万円
- 海っ子バス購入事業 2,442万円
- 新学校給食センター整備事業 (実施設計委託等) 1,993万円



会計区分	歳入額	歳出額	
一般会計	77億3,479万2千円	73億6,567万3千円	
特別会計	国民健康保険	29億6,793万8千円	29億4,675万8千円
	後期高齢者医療	2億5,859万5千円	2億5,345万6千円
	介護保険	20億 901万4千円	19億4,516万9千円
	漁業集落排水事業	9,230万6千円	8,408万7千円
	師崎港駐車場事業	1億1,860万6千円	1億 369万6千円
水道事業会計 (収益的収支)	7億6,389万3千円	7億2,706万0千円	
(資本的収支)	1億3,016万1千円	5億4,566万6千円	



## 8月臨時会

8月臨時議会は8月7日の1日間の会期で開催し、「工事請負契約の締結について（内海保育所増築及び外部改修工事）」始め議案6件を審議し、可決しました。採決の結果は、以下のとおりです。

件名		結果	石黒充明	榎戸陵友	松本保	吉原一治	服部光男	石垣菊蔵	内田保	小嶋完作	片山陽市	鈴木浩二	山本優作
議案	工事請負契約の締結について（内海保育所増築及び外部改修工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について（大井漁港港整備交付金工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について（南知多町新学校給食センター建設工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について（南知多町新学校給食センター厨房設備工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の購入について（海っ子バス（中型バス）1台）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和2年度南知多町一般会計補正予算（第7号） ←P6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対。議長（藤井満久）は採決に加わらない。

## 9月定例会

9月定例議会は9月8日から25日（18日間）の会期で開催し、令和元年度一般会計決算認定始め認定議案7件、議案8件、請願2件及び意見書2件を審議しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

件名		結果	石黒充明	榎戸陵友	松本保	吉原一治	服部光男	石垣菊蔵	内田保	小嶋完作	片山陽市	鈴木浩二	山本優作
令和元年度決算認定	一般会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



件名		結果	石黒充明	榎戸陵友	松本保	吉原一治	服部光男	石垣菊蔵	内田保	小嶋完作	片山陽市	鈴木浩二	山本優作
令和元年度決算認定	介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	漁業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	師崎港駐車場事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度補正予算	専決処分の承認を求めることについて 一般会計（第8号）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計（第9号） ←P6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計（第10号） ←P6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	財産の購入について （学習用タブレット端末機器 1,157台）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町手数料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	日本政府に対し「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書の採択を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
意見書	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対。議長（藤井満久）は採決に加わらない。

## 新型コロナウイルス感染症対策支援一覧(抜粋)

可決日	事業名	事業費(千円)
8月7日 可決 一般会計補正予算 (第7号)	宿泊促進補助事業	55,000
	児童生徒1人1台タブレット整備事業	74,667
	小中学校就学旅行等キャンセル料補助金	3,114
	固定資産税の軽減措置に関する説明会事業	150
9月25日 可決 一般会計補正予算 (第9号)	「新生活様式」対応暮らしの便利帳制作事業	4,400
	オンライン会議環境等構築事業	43,320
	水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金	47,438
	観光振興補助事業	5,000
	保育環境改善事業	1,946

### 注目!

可決日	事業名	事業費(千円)
9月25日 可決 一般会計補正予算 (第10号)	高齢者インフルエンザ予防接種事業	12,345

## 意見書 全員賛成で可決

### 新型コロナウイルス感染症対策の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

#### 〔趣旨〕

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

よって、地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求めるため意見書を提出します。

#### 〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣  
令和2年9月25日

愛知県知多郡南知多町議会

### 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

#### 〔趣旨〕

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることは憲法上の要請です。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されています。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つです。

つきましては、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、意見書を提出します。

#### 〔提出先〕

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

令和2年9月25日

愛知県知多郡南知多町議会

# 委員会レポート

文教厚生委員会9月14日

## 決算関係

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

**問** 学校支援者補償保険を適用した事故件数は何件あったか。

**答** 0件である。

**問** 尾州廻船主内田家の啓発グッズを製作しているが、かかった経費に見合う収入はあるのか。

**答** グッズの売上収入は、制作にかかった総経費より少額となっている。

**問** 学校給食の賄材料費のうち、発注先である県学校

給食会に係る支出の割合は、全体のどれくらいか。

**答** 支出は、約3千400万円円で全体のおよそ半分の割合である。

**問** 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金のその他分5千533万2千円のうち住民負担軽減分3千500万円を除いた残りの2千33万2千円の内容は何か。

**答** 子ども医療などの福祉医療費自己負担分を助成した場合、国及び県からの交付金が削減されるため、この削減分を補填するための繰出金である。

**問** 生活環境改善事業でEM活性液を生産しているが、その効果はどのように検証しているのか。平成30年度まで行っていた河川への投入をやめて苦情などはないか。今後河川への投入は行わないのか。

か。

**答** 効果については、平成30年度にアンケート調査を行った結果、ぬめりが取れた、臭いが減ったとの回答が多くあったため、役場環境課等の窓口での配布を継続して行っている。河川への投入を中止した後の苦情はない。今後の河川への投入については、今のところ予定していない。

**問** 社会福祉協議会補助金の内訳は、全て人件費の補助か。

**答** 事務局7人分の人件費の他に、福祉団体の助成等、他事業の委託金等も含まれている。

**問** 障がい者通所施設歯科健診事業補助金について、健診結果で通所者に虫歯があった場合の治療に対する対応はあるのか。

**答** 知多郡歯科医師会南部会が行う歯科健診事業につ

いて、補助を行っているもので、治療に対する補助は行っていない。

◆令和元年度国民健康保険

特別会計歳入歳出決算認定

**問** 決算額が黒字で、令和元年度も県の財政安定化基金からの借入金があるが、これを除いた場合はどうなのか。

**答** 令和元年度収支では、2千118万円の黒字で、

財政安定化基金借入金は2千万円であるため、借入金を除いても118万円の黒字となる。しかし、平成30年度に3千500万円の借入金があり、その繰越金が令和元年度収支に含まれているので、繰越金を除くと赤字になる。

◆令和元年度後期高齢者医療

特別会計歳入歳出決算認定

**問** 特別徴収保険料現年度分の収納率が100%を超えているのはなぜか。



**答** 資格喪失により保険料が還付となったが、出納閉鎖までに還付先が判明せず、還付未済となったものがあるためである。

◆令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定

**問** 介護給付費準備基金は、次期介護保険事業計画において、全額投入されるのか。

**答** 介護保険事業運営の安定のために適正な投入額を計画し、介護保険運営協議会に諮り決定する。

### 予算関係

◆令和2年度一般会計補正予算（第9号）

**問** 老人保護施設入所者徴収金の算定根拠は。

**答** 老人保護措置費の費用徴収基準に基づき、前年の対象者の収入から必要経費を控除した金額を基に算定する。

◆令和2年度南知多町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

**問** 新型コロナウイルス感染症による国保税の減免について、どのような周知をしたか。

**答** 国保税の納税通知書にお知らせのチラシを同封するとともに、町ホームページと町広報7月号で、周知した。

**問** 新型コロナウイルス感染症による国保税の減免では、主たる生計維持者の前年合計所得金額により減免割合は異なるが、それぞれの件数は何件か。

**答** 7月の申請受付分では、減免割合10割が140件、8割が46件、6割が59件、4割が25件、2割が13件、合計283件である。

◆令和2年度南知多町介護保険特別会計補正予算（第1号）

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免は何名の方が対象となるのか。

**答** 令和2年度末までに納期限が設定される第一号保険料の減免の申請者数は330人を見込んでいる。

### 条例関係

◆南知多町手数料条例の一部を改正する条例について

**問** 手数料条例の根拠となる南知多町の住民基本台帳条例はあるのか。また、制定する予定はあるか。

**答** 本町では、住民基本台帳条例はなく、必要ないと考えるため、制定する予定はない。

総務建設委員会9月16日

### 決算関係

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

**問** 各区から要望のある樹木伐採について、すべて対応できたか。

**答** 樹木伐採要望は近年増加傾向にあり、すべての対応はできなかったが、限られた予算の範囲内において、緊急性のあるものから順に処理した。



**問** 漁村活性化総合対策事業費補助金が増額となっているが、その理由は何か。

**答** 漁業組合の庇改修工事等の2事業について、緊急的に事業を行う必要が生じたためである。

**問** 小型動力ポンプ積載車は、順次買い替えているのか。

**答** 町全体で30台あり、消防団と協議しながら、車両の古いものから順次更新している。

**問** 被災地応援事業で派遣した職員の宿泊費と食事代は特別旅費で支払ったのか。

**答** 令和元年10月の台風19号で栃木市に被災地応援事業で派遣した職員には、特別旅費で食事代を含んだ宿泊料を支出した。

**問** 空き家バンク制度補助金実績の中古住宅購入費補助について、3件70万円の補助額の内訳は何か。

**答** 令和元年7月1日施行の空き家バンク制度補助金交付要綱の一部改正により中古住宅購入費補助の補助額を20万円から30万円に増額し、改正前が2件、改正後が1件の合計70万円である。

**問** ふるさと南知多応援寄附金（ふるさと納税）取扱業務委託料が、前年度より増えているのはなぜか。

**答** 寄附総額が増えたことにより取扱業務委託料が増額した。

◆令和元年度漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定

**問** 管路新設工事を7.7メートル実施しているが、この工事で接続者は何件増えたのか。

**答** 一般家庭で1件増えた。

◆令和元年度師崎港駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定

**問** 基金積立金は予算に計上されていないが、積み立てることができたのはなぜか。

**答** 予算において、駐車場改修工事に多額の費用を要するため、基金からの繰り入れを予定していたが、改修工事費の減額や平成30年度決算の繰越金が多かったことにより、繰り入れることなく積み立てできたためである。

◆令和元年度水道事業特別会計歳入歳出決算認定

**問** 給水戸数は前年度より減少して8千246戸となっているが、一般家庭の割合は全体の何%か。

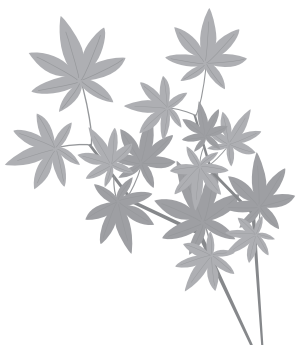
**答** 8千246戸のうち、一般家庭は6千805戸で全体の82.5%となる。

## 予算関係

◆令和2年度一般会計補正予算（第9号）

**問** 観光振興事業補助金の新型コロナウイルス対策とは具体的にどのようなことに補助するのか。

**答** 町観光協会が実施する、例えばバーチャル旅行の動画配信による誘客促進など、新型コロナウイルスに対応した観光スタイルや新しい生活様式に即したソフト事業などの取組みに対して補助する。



## 一般質問

## ここが聞きたい！

9月10日 5人の議員が質問に立ちました。  
新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるため、議員一人につき、  
質問・答弁を含め30分以内としました。

一般質問とは、議員が、町の行政全般にわたり、町長を始めとする執行  
機関に対して行う質問を、一般質問といいます。

1	石垣菊蔵	特別定額給付金の課題について 町内でのマスク着用における啓発について
2	内田 保	感染症対策の体制整備を問う
3	服部光男	河川護岸等の老朽化対策について
4	吉原一治	県道大井豊浜線の拡幅事業状況について 地域の防災拠点施設の整備状況について
5	山本優作	地域の活性化と関係人口について

### 【納税状況の公表について】

本議会においては議会改革の第一歩として議員の納税状況を公表することとしています。  
なお本町においては、政務活動費は支給されていません。

	石 黒 充 明	榎 戸 陵 友	松 本 保	吉 原 一 治	藤 井 満 久	服 部 光 男	石 垣 菊 蔵	内 田 保	小 嶋 完 作	片 山 陽 市	鈴 木 浩 二	山 本 優 作
町・県民税	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-
国民健康保険税	-	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-	-

※ 表示は「○：納税済」、「×：未納」、「-：納税義務なし」です。

※ 各議員から提出された、平成31年度分の納税証明書に基づき、納税状況を掲載しています。





石垣菊蔵議員

# Q 単独世帯者の遺族に給付金に変わる支援を

## A 動向を注視し、適切に対応していく

### 特別定額給付金の課題について

**問** 本町の特別定額給付金で支給されなかった0.4%の内訳はどのようなものであったか。また、どのような対応をしたか。

**答** 鈴木企画部長 支給されなかったのは、27人、26世帯である。内訳は郵便での宛先不明で住所地調査でも不明7人、7世帯、郵便は届くが、住所地に不在、あるいは面接しても、結果、申請しない方9人、9世帯、辞退4人、3世帯。本人死亡の単身世帯で給付事務が発生しない方7人、7世帯である。

**問** 基準日の翌日以降に死亡された方で、給付金を支給された方、支給されなかった方は、それぞれ何人いるか。

**答** 鈴木企画部長 申請期限の8月11日時点において、75人。こ

のうち、給付金が支給された方は68人、給付金の申請前に死亡された単身世帯の方で給付金を受取ることができなかった方は7人である。



**問** 単身世帯の死亡者で給付金が支給されなかった方について、ご遺族等に対し豊橋市のような仮称「遺族等特別定額給付金」として交付する考えはないか。

**答** 鈴木企画部長 単身世帯においては、総務省から示された見解に基づいた取扱いとしていくことから、今のところ、町独自施策として支援の予定はないが、今後、国や近隣市町の動向などを注視して適切に対応していきたい。

### 町内でのマスク着用における啓発について

**問** 町はマスク着用の周知、啓発をどの様に実施しているか。

**答** 大岩厚生部長 広報やホームページへの掲載、メールサービスの配信、ケーブルテレビのニュース放送、チラシの全世帯配布や各地区への回覧、看板や貼紙の掲示等、様々な方法で周知し啓発に努めている。

**問** マスク未着用者について、町に対し忠告やクレームの連絡はあるか。

**答** 大岩厚生部長 電話により商業施設で未着用者が多数いるとの苦情と対応の要望が3件、メールにて観光施設の従業員がマスク未着用との苦情1件があった。

**問** マスク着用を効果的に呼びかける「おもいやりマスク条例」を制定してはどうか。

**答** 大岩厚生部長 マスクをしていない人に対して非難を浴びせるなど、過剰反応を危惧しており、制定することは考えていないが、基本的な感染対策を継続し、新しい生活様式の定着に向けた取り組みを引き続き推進していく。





内田 保議員

# Q いつでも、どこでも、誰でも、何回でも町内で受けられるPCR検査体制を

## A 町単独での体制整備は考えていない

### 感染症対策の体制整備を問う

**問** 町内で、いつでも、どこでも、誰でも、何回もできるPCR検査をする体制整備ができませんか。またできないなら、美浜町・武豊町等と共同で、半田保健所美浜駐在の場所等で、ドライブスルー等で検査ができる体制整備を考えていくつもりはないか。

**答** 大岩厚生部長  
行政が実施するPCR検査は、すべて都道府県や保健所設置市などの判断により実施するものであるから、町単独での体制整備は考えていない。また、近隣市町と共同でPCR検査の体制づくりも考えていない。8月28日の国の発表では、今後、抗原簡易キットによる検査を1日平均20万件程度まで拡充するとともに、PCR検査や抗原定量検査の機器を整備し検査需要に対応できる体制が確保される見込みとなっており、今後は医師が必要と判断した方が、PCR検査等を確実に受けることができるよう住民への情報発信に努めていく。

**問** 知多郡医師会に關係する自治体と共に、保護施設の確保、自宅療養セットなどの感染症対策整備を行うことが必要と考えるがその考えはあるか。

**答** 大岩厚生部長  
知多郡医師会管内の市町と一緒に宿泊施設を確保することは考えていない。保健所から、自宅療養や待機を要請された場合、外出が制限されるので、町では親族等から支援を受けることが困難な世帯に対して、自宅療養に必要な食料や日用品の買い物代行や同居家族等への飛沫感染防止用ビニールシートの提供を行う体制を整えている。

**問** 役場職員、医療、介護、福祉、保育、教育等の関係者には定期的PCR検査が必要であると考えられるがどうか。

**答** 大岩厚生部長  
役場職員の定期的なPCR検査について、実施することは考えていない。国から重症化リスクの高い人と接する機会が多い医療関係者、高齢者施設の従事者について検査の拡充の取組みが進められることが示されているので、動向を注視したい。

**問** 島民からの要望も多い名鉄海上観光船に乗船時の検温・マスク着用等感染症対策を要望していく考えはあるか。

**答** 鈴木企画部長  
島民からの声は、両島の観光協会などから、各島で組織されたコロナウイルス対策委員会の会議も受け、名鉄海上観光船に要望を行っており、対策を講じていただいている。体温チェックや船内の抗菌コートの実施も検討していただいている。

**問** コロナ禍で、内小・豊中・師中で40人近い密教室になっている。少人数授業・少人数学級を実現するための教員の加配措置をとる考えはあるのか。

**答** 山下教育部長  
教員の加配は人材の確保が必要となる。加配を希望する学校もあったが、加配のための非常勤講師が不足している状況であり、加配措置は実施していない。各小中学校では、教室内で最大限の間隔を取るとともに、授業中の徹底的な換気などの感染防止に努めている。感染症対策をしてもなお、感染リスクが非常に大きいと認められるときは、人材が確保でき、国や県による補助が得られる場合には加配措置を行う予定である。





服部 光男議員

# Q 老朽化するインフラ管理のシステム構築は

## A スマホを活用した通報システムを検討したい

### 河川護岸等の老朽化対策について

**問** 内海川の崩壊箇所における今後の復旧工事のスケジュールはどうなっているのか。

**答** 鈴木建設経済部長 8月上旬に、管理者である県により大型土のうによる応急措置を実施した。

今後は、測量、設計を経て、10月の国の災害査定後、予算の確保ができれば、次第工事の着手となる。

**問** 中流域の本格改修も見据えた新規事業として県に対して町としてどのように要望していくのか。

**答** 鈴木建設経済部長 事業実施中の内海川改修計画は、河川の拡幅を必要とする区間が多く、橋の架け替えなどと合わせて、護岸の改修工事を実施するもので、長期に

わたる事業期間が想定される。したがって、現在実施している中橋周辺の改修工事を最優先とし、その他の老朽化した危険箇所は、部分補修などにより迅速な対応を要望していく。



内海川の崩壊箇所

**問** 内海川中流部にある、中橋架け替え及び周辺の拡幅工事に伴う用地交渉等の進捗状況はどうか。

**答** 鈴木建設経済部長 令和元年6月議会で、質問以降、用地交渉中であった1件が本年3月に完了し、新たに1件交渉中である。残る地権者等に対しても測量結果を説明のうえ用地交渉を行い、河川の改修工事を行っていく予定である。

**問** 各区が地域の土木申請を確認する際に合わせて河川、橋梁、道路等の異常を報告してもらえぬシステムを構築してはどうか。

**答** 鈴木建設経済部長 現在は、各区と連携して、年1回の現地調査を始め、住民からの通報、災害協定に基づく郵便局からの通報体制などにより、適正管理に努めている。しかし、近年、老朽化した河川護岸の崩壊など、突発的な異常が多く発生していることから、事前にインフラ施設の異



崩壊箇所の応急措置状況

常を把握するため、現在の電話やメールによる通報、協力体制に加えて、近年普及の進んでいる、スマートフォンを活用し、より手軽に異常箇所の写真や位置情報などを提供して頂けるシステムの導入を検討する。





吉原 一治議員

## Q 県道大井豊浜線整備の見通しは

### A 歩道設置の検討を含む調査業務が発注された

**県道大井豊浜線の拡幅  
事業状況について**

**問** 令和2年3月議会において、豊浜と大井

を結ぶ県道大井豊浜線の豊浜新居地内の道路の様々な不便に対し、拡幅及び歩道設置の必要性を訴えたが、その後道路管理者である県に対して、どのような要望を行ったか。

**答** 鈴木建設経済部長 今年7月に県知多建設事務所へこの道路の拡幅事業を含めた要望活動を実施し、直接現地を確認していただいた。その際、保育所への送迎車両の状況の改善や保育園児の散歩ルートの安全対策など必要性を説明した。

また、9月2日には、県の土木部局に知多建設事務所同席のもと要望活動を行った。

**問** 町から具体的な提案などを行ったか。

**答** 鈴木建設経済部長 特に道路幅員が狭く、保育園児の散歩ルートとなっている高浜谷川の下流部、約80メートルへの蓋掛けによる歩道設置を提案し、あわせて部分的な車道の拡幅についても検討を依頼した。



高浜谷川の下流部

**問** 整備に向けた進捗状況と今後の見通しはどうか。

**答** 鈴木建設経済部長 町の要望活動や、地元区民の熱意を受け、県において、歩道設置の整備方法の検討を含む調査業務を、すでに発注したと聞いている。今後は、

この調査の結果を受けて、この事業の整備促進に向

け、町としても最大限の協力をしていく。

**地域の防災拠点施設の整備状況について**

**問** これまでに整備された防災センター等地域の防災拠点施設の整備状況はどうか。

**答** 田中総務部長 災害発生時において、救援・防災活動等を円滑に実施するため、平成28年に日間賀島に、平成29年に内海と篠島合わせて3か所に、防災センターを開設した。このほか平成28年度に県から取得した旧南知多老人福祉館（ビラ・マリオン）を整備して、平成30年4月に師崎避難所として開設した。

**問** それぞれの拠点施設は、どのように利用されているか。

**答** 田中総務部長 内海、篠島、日間賀島の3か所の防災センター

は、自主防災会を中心に、防災に関連する会議や防災教育・訓練の場として活用していただいているほか、備蓄物資や資機材等の保管場所としても利用している。師崎避難所についても、避難場所・避難所、備蓄物資の保管場所としての利用のほか、自主防災活動の場として活用が図られている。

**問** 今後の防災拠点施設の整備予定はどうか。

**答** 田中総務部長 令和元年度、豊浜字椋田地内の飲食店施設（旧潮蔵）を防災施設として購入した。この施設を今年度、豊浜地区防災拠点施設として、建物の改修を進めるとともに、非常用発電設備や屋外ソーラー式照明灯などを設置して、機能強化を図る。

令和3年4月に豊浜防災センターとして施設の供用を開始したい。



山本 優作議員

## Q 他地区でもモデル事業はできるか

### A 地域活性化の取組みとして可能である

#### 地域活性化と関係人口について

**問** 今年度、篠島地区を対象として行う「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の進捗状況はどうか。

**答** 鈴木企画部長 今年度では、名古屋圏と首都圏を中心に、篠島に祖父母がいるなどの「ゆかりのある若者層」を核とし、地域との関わりに興味を持っている者を集め、ネットワーキ化を図る。

現在、篠島観光協会や漁協、区の集まりなど、各種団体へ事業説明を行っており、関係人口について理解を深めていただくとともに、篠島の住民の方からの推薦により関係人口となりうる候補者を募集している。

今後は、首都圏等で説明会を開催し、篠島でのイベントに参加することにより双方向の意見交換

会などを実施していく予定である。

**問** 今後、篠島地区以外でも事業を展開できるか。

**答** 鈴木企画部長 モデル事業実施の可能性はあるが、モデル事業の採択を目指すのではなく、それぞれの地域の特性に合わせ「関係人口」の創出に着目した地域活性化の取組みの可能性もあると考えている。

**問** まちづくり活動に協力いただきながら関係人口の強化につなげていただけたらと思うが、今後の方向性と課題などについてどう考えるか。

**答** 鈴木企画部長 「関係人口」の強化を図るためには、まちづくりに取り組む事業の中の一つの方策として、地に足の着いた息の長い関係性の構築を念頭に「関係人口」に着目した地域活性化の活動に取り組んでいく必要があると考えている。

る。

関係人口となる人との良い関係を長く保ちながら、東京一極集中から地方分散にも対応するため空き家なども活用し、田舎暮らしを楽しみながらのびのびと子育てができる環境や、最近注目を集めているテレワークを行うサテライトオフィスの拠点、あるいはワーケーションができる宿泊施設を整備することにより、それらを利用する人を受け入れていくことで、薄い関係から始めて、やがて濃い関係へ、そして移住・定住につながっていくような展開も捉えていきたい。



#### 関係人口とは？（総務省ホームページより）

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

# 一般質問 その後どうなった？

平成30年3月・12月定例会において、避難所の備蓄品について次のような質疑・答弁がされました。



**Q** トイレの数など備蓄品の計画は、どのように考えているか。

**A** 今後、簡易トイレ袋、トイレットペーパーなどの衛生品の配備をしていく。

**Q** 避難所での備蓄食糧は、目標である4万6千食を完全配備できるのはいつか。

**A** 平成32年度（令和2年度）に実現するよう推進を図る。

平成31年4月に目標数を変更し、令和2年に達成しています。

主な備蓄品		
品目<単位>	備蓄目標(H31.4)	備蓄数(R2.10)
保存水(500ml)〈本〉	15,600	12,696
食糧 (アルファ米、クラッカー等)〈食〉	47,800	47,844
粉ミルク(13g×10本)〈箱〉	240	240
トイレットペーパー〈ロール〉	2,800	3,090
生理用品〈枚〉	7,500	7,560
紙おむつ(乳児用)〈枚〉	3,000	3,140
介護おむつ〈枚〉	3,100	3,200
哺乳瓶〈本〉	1,200	1,200
その他備蓄品		
毛布〈枚〉	—	1,217
簡易トイレ〈基〉	—	95
便座付属袋(凝固剤)〈枚〉	—	8,100
間仕切り〈台〉	—	500
テント(1人用)〈台〉	—	100
簡易ベッド〈台〉	—	100

## 主な保管場所

役場本庁、防災センター（内海・篠島・日間賀島）  
師崎避難所、旧新運動公園 等

## 12月定例会の日程（予定）

12月8日(火) 9時30分～	初日	議案上程、質疑、委員会付託 等
12月9日(水) 9時30分～	二日目	一般質問
12月17日(木) 9時30分～	最終日	委員長報告、質疑、討論、採決 等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ（CCNC）で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

12月20日（日）午前10時～ 地上デジタル121ch

12月21日（月）午後10時～ 地上デジタル121ch

ホームページQRコード



9月定例会の会議録は、11月上旬ごろ町公式ホームページに掲載する予定です。